

## 論文審査の結果の要旨

氏名：甲 斐 順

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：日本人英語学習者による従属接続詞の産出における母語の影響

審査委員：(主査) 教授 眞 邊 一 近

(副査) 教授 竹 野 一 雄 講師 東 矢 光 代

### 論文審査要旨

#### 1. 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

#### 第1章 序論

1. 誤りと転移
2. 従属接続詞を用いた日本人英語学習者の誤り
3. 本研究の目的

#### 第2章 日本語と英語の従属節

1. 日本語と英語の従属節の位置
2. 先行研究に見られる英語の従属節の位置
3. 先行研究に見られる日本人英語学習者の従属節の位置

#### 第3章 理論的枠組み

1. Ringbom の転移に関する研究
2. 日本の英語教育環境に適した文法指導

#### 第4章 予備調査

1. 予備調査1 JEFLL コーパスに見られる英語の従属節の位置の調査
  - 1.1 先行研究
  - 1.2 目的
  - 1.3 方法
    - 1.3.1 調査対象者
    - 1.3.2 手続き
  - 1.4 結果
  - 1.5 考察
2. 予備調査2 従属節の文中の位置と誤りの調査
  - 2.1 目的
  - 2.2 方法
    - 2.2.1 調査対象者
    - 2.2.2 手続き
  - 2.3 結果
  - 2.4 考察

#### 第5章 実験

1. 実験1
  - 1.1 目的
  - 1.2 方法
    - 1.2.1 実験参加者
    - 1.2.2 手続き
  - 1.3 結果
  - 1.4 考察
2. 実験2
  - 2.1 目的

2.2 方法	
2.2.1 実験参加者	
2.2.2 手続き	
2.3 結果	
2.4 考察	
3. 実験 3	
3.1 目的	
3.2 方法	
3.2.1 実験参加者	
3.2.2 手続き	
3.3 結果	
3.4 考察	
第6章 結論	
1. 総合的考察	
2. 今後の課題と展望	
引用文献	
資料 1～18	

## 2. 論文の概要

本論文は、第二言語習得研究における日本人英語学習者の産出に見られる誤りに着目し、Ringbomの一連の研究に基づいた転移の考え（介入、促進）を理論的枠組みとして、母語からの負の転移を抑止し、正の転移の促進を活用する指導法の効果を、「時」を示す従属接続詞を用いて検証した。本論文は以下の6章で構成されている。

第1章では、第二言語習得研究における誤りと転移について整理し、続いて日本人英語学習者に見られる従属接続詞を用いた誤りに関する先行研究を取り上げる。その中から母語である日本語が第二言語である英語に影響を及ぼしていることを示唆する先行研究が見られることを指摘する。そして、第1章のまとめとして、本研究の目的が、母語からの負の転移を制御し、正の転移を促す指導、従属節を主節の前に置く指導が、従属節を主節の後に置く指導よりも日本人英語学習者の産出に効果があるかどうかを検証することが述べられている。

第2章では、まず日本語と英語の従属節の構造について、次の二つの観点からまとめている。一つは、日本語は従属節を主節に対して原則的に前置する言語であるが、英語は主節に対して従属節を前置することも後置することも可能な言語である。もう一つは、従属節内の従属接続詞の位置を比較した場合、日本語は動詞の後に従属接続詞を配置するが、英語では主語の前に配置する。こういった二言語間の相違が、英語を学習する日本人にとって従属節の習得を難しくしている要因であると指摘する。その後、英語の従属節の位置について、コーパスデータを基にした先行研究に触れる。英語の従属節は後置される傾向にあるが、「条件」や「時」などの概念で調べると前置される傾向や後置される傾向を示し、先行研究に基づくコーパスデータにより結果が異なることを示した。その上で、日本人英語学習者による従属節の位置を扱った先行研究に触れ、母語の影響を受けて従属節を前置させる傾向を示す先行研究もあれば、母語の影響を受けない先行研究も見られることが述べられている。

第3章では、本研究の理論的枠組みとして Ringbom の一連の研究における「転移」の考え方、特に procedural transfer を適用することを述べる。procedural transfer の中では、情報を体系づける抽象的な原理が転移され、学習者は母語と第二言語が多かれ少なかれ同じ方法で機能するという仮説に単純に依存していることが述べられていた。学習者の目標言語の産出で起きる procedural transfer には「介入」、「抑止」、「促進」の3種類があるとする。「介入」は、母語に基づく項目や構造の不適切な使用につながり、「抑止」は学習者が新しい単語や構造を適切に使う方法を学ぶのを妨げることを指し、「促進」は、母語と目標言語の体系間の類似性により、目標言語の情報にアクセスし、処理し、体系づける学習者の能力を促進するというものである。この中で、「介入」を抑止し、「促進」を指導に活用することにより、日本人英語学習者が英語の従属節構造を正しく産出させることができると仮定した。そして、英語が日常的に話されていない日本の英語教育環境においては目標文法事項を効率的かつ効果的に学習することが望まれることから、明示的な文法指導を行うことを提唱し、Ringbom の転移の考え方を活かした指導を実証すると論じ

ている。

第4章では、実験に入る前段階として、予備調査を二つ実施した。予備調査1では、日本人中高生が書いた英作文を集めた学習者コーパス（JEFLL コーパス）における中学生・高校生の「時」を表す従属節の位置を調査し、従属接続詞によって主節に対して前置される傾向を示すもの、後置される傾向を示すもの、はっきりと断定できないものが存在することを明らかにした。予備調査2では、高校生を対象として日本人英語学習者の文中での従属節の位置及び誤りについて調査し、その特徴を示した。調査対象とした従属接続詞の多くは、従属節を後置する調査対象者が多かったことを示す一方で、主節と従属節の主語が同一の場合、従属節で主語を落としている調査対象者が見られるなどの調査結果を示し、英語の産出に母語が少なからず影響を及ぼしている可能性が示された。

第5章では、予備調査を踏まえて、母語からの負の転移を制御し、正の転移を促す指導、従属節を主節の前に置く指導が、従属節を主節の後に置く指導よりも日本人英語学習者の産出に効果があるかどうかを三つの実験を通じて検証を行った。

実験1では、従属接続詞 *before/after* 及び *when* の習得について、高校生を実験参加者として、従属節を前置する指導群（従属節前置指導群）、従属節を後置する指導群（従属節後置指導群）、統制群の3群を配置し、事前・直後・遅延テスト法により明示的な形式指導の効果を検証した。ただし、*when* については、テストの平均点が高止まりしていることもあり、結果については触れていない。*before/after* の指導効果を抽出するタスクは、2枚の絵の関係を描写するタスクであった。実験の結果より、主節と従属節の主語が同一の場合、主語を落として産出する学習者が見られること、特に従属節を後置する場合にその傾向が強かった。従属節前置指導群は、従属節後置指導群に比べて直後及び遅延テストで、主語を落とす率が少なくなっていた。従属節の主節に対する位置に関しては、事前テストの結果から、実験群、統制群とも後置する傾向が多く見られた。この結果は予備調査2を裏付ける結果であった。また、Event 2 *before* Event 1 や Event 1 *after* Event 2 の誤りのように、日本語の語順に則って書くような誤りについて、事前テストの段階で実験参加者の中に複数名度見られた。母語からの負の転移を制御し、正の転移を促す指導、従属節を主節の前に置く指導の効果については、従属節前置指導群が、従属節後置指導群よりも主語を落とさずに産出する率が高まっており、指導の効果が高いことがわかった。また、Event 2 *before* Event 1 や Event 1 *after* Event 2 の誤りについても、従属節後置指導群や統制群よりも誤りを犯す人数を減らしていることから、指導の効果があることが判明した。最後に明示的な形式指導は効果が見られ、指導の効果の持続については統制群に対して有意差が見られることから持続はしているが、遅延テストの結果は、直後テストの結果から落ち込んでいるため、1度の指導での定着は難しいことがわかった。

実験2では従属接続詞 *when* を用いた過去完了形の習得について、高校生を実験参加者として、従属節前置指導群と従属節後置指導群の2群に配置し、事前・直後・遅延テスト法により明示的な形式指導の効果を検証した。実験1で調査を行った *when* については、現在進行形を扱っていたため、平均点が高止まりしていたこともあり、過去完了形を指導することで、また実験参加者への指導効果を測定するタスクについては、和文英訳タスクと文結合タスクを用いた。実験の結果、事前テストの段階で、従属節前置指導群も従属節後置指導群とも従属節を主節に対して前置させる割合が多く、従属節後置指導群は、遅延テストで、従属節を前置させる傾向が増えていた。母語の影響を受けて、学習者が産出したと考えることは可能だろうが、断定はできないと述べている。母語からの負の転移を制御し、正の転移を促す指導、従属節を主節の前に置く指導の効果については、統制群を設けることができなかったため、従属節後置指導群との比較だけではその差はほとんど見られなかった。直後テストの結果から、明示的な形式指導を受けた実験群は、正しく *when* を含む従属節を産出できるようになっていた。加えて指導を行っていない *before* や *until* について正の転移が見られた。実験群についての指導の効果は、遅延テストと事前テストの平均点の差が有意であることから指導の効果は持続していると言えるが、直後テストの結果より低下しているため、1度の指導で学習者に定着させるのは難しいと言えるかと述べている。

実験3では従属接続詞 *whenever* については、高校生を実験参加者として、従属節前置指導群、従属節後置指導群、統制群の3群を配置し、事前・直後・遅延テスト法により明示的な形式指導の効果を検証した。和文英訳タスクを用いて学習者への指導の効果を測定し、地点テストは実験1、実験2よりも早く約週間後に行われた。実験の結果、母語からの負の転移を制御し、正の転移を促す指導、従属節を主節の前に置く指導の効果については、従属節前置指導群は、遅延テストで従属節後置指導群よりも有意に高かった。指導を行っていない *wherever* のテストの平均点を比較した場合、遅延テストで従属節前置指導群は有意に高く、従属節前置指導群の方が、従属節後置指導群よりも従属接続詞習得に効果があったと述べている。

明示的な形式指導を受けた実験群は、遅延テストの段階で、統制群よりも正しく従属節を産出できるようになっていた。また、各群とも指導の効果は、遅延テストで維持されていた。

第6章では、以上の実験結果に基づき、1度の指導で効果的、効率的に文法事項を習得しなければならない日本人英語学習者にとって、類似性に着目し母語からの正の転移の促進を促し、負の転移を抑制し、明示的に指導を行うことが、学習の負担を減らすことにつながるとまとめた上で、今後の課題と展望について述べている。

### 3. 本論文の成果と今後の課題

#### (1) 本論文の成果

本論文は次の点で評価される。

① 英語と日本語の類似点と相違点に着目し、Ringbomの一連の研究における「転移」の考え方を理論的基盤として、母語からの正の転移を促し、負の転移を制御する指導を、「時」を示す従属接続詞に関して、日本人英語学習者に明示的に指導を行い、その効果を事前・直後・遅延指導テスト法によって実証検証している。特に正の転移を活用するという視点で本研究のオリジナリティが高いと言える。

② 予備調査を実施し、日本人英語学習者に見られる従属接続詞を用いた誤り、及び従属節の位置を調査した上で、事前・直後・遅延テスト法の測定効果を複数グループの被験者間計画で適切に行っており、データ数も統計による実証に足りうるものであった。テストの内容に、項目数についても妥当性、信頼性を確保しており、採点及び分析、考察も的確に行われていた。

③ 「時」の従属接続詞に対する指導効果が見られることから、他の従属接続詞や前置詞句といった点においても同様な指導の効果が期待される点で、汎用性や発展性が感じられる。

#### (2) 本論文の今後の課題

本論文は上記のような意義が認められるものの、研究にはいくつか問題点がある。

従属接続詞は中学校2年生で主として扱われており、本来ならば中学2年生や3年生を実験参加者として、従属接続詞の指導の効果を検証するのが筋であると考えられる。また、複数の高校を対象に実験を行っていることは理解できたが、さらに様々なレベルの高校の実験参加者を対象に実証研究を行っていれば論旨に説得力が持てたと思うが、筆者が指摘しているように今後の課題となる点である。

本論文では、母語からの正の転移と負の転移について指導対象とした文法事項は「時」を示す従属節という狭い側面に焦点を当てて実証研究が行われていた。汎用性という観点で見ると、例えば外来語などの語彙などにむしろ焦点を当てて実証研究を行った方が、学校現場ではより役に立つ研究であったのではないだろうか。

また、本論文では、目標文法事項を明示的に指導することについての言及はあるが、暗示的な指導については触れられていない。本来ならば先行研究の中で、両方の指導の長所・短所に触れておくべきであり、明示的指導が望ましい指導形態であることを前提として、実験が行われている点が気になった。暗示的な指導を行った場合も、同様の結果が出るのかどうかは、今後の課題であると言える。

以上のように本論文には若干の問題点や不十分な点が残されてはいるものの、「時」を示す英語の従属接続詞の指導という狭い点に焦点を当てた研究ではあるが、これまで試みられてこなかったオリジナリティの高い方策を多く含む内容であり、第二言語習得研究や英語教育研究といった領域に貴重な示唆をもたらすものとなっている。これらを踏まえ、審査者一同、本論文は、博士（総合社会文化）の学位を授与するに値するものと認める。

以 上

平成 29 年 1 月 15 日